

平成13年11月29日

平成13年度上半期報告のお知らせ

マニユライフ生命保険株式会社（社長：トレバー・マッシュウズ）の平成13年度上半期業績をお知らせいたします。

当社は本年4月2日、第百生命の約135万件の保険契約の包括移転を完了しました。その結果、会社としての基盤を強化し、収益上プラスで大きな成長の可能性を持った信頼性の高い企業へと変容しました。第百生命の契約移転処理を経て強固な基盤を培った今、強力な資本力、そして明確な戦略をもとに大きな成長を遂げていこうとしております。

<本年度上半期のポイント：新マニユライフへの移行を完了>

第百生命からの契約移転の結果、総資産は本年9月30日現在、平成12年度末の1,247億円から1兆1,958億円に増加しました。保有契約高も7兆5,215億円に増加しました。新契約高は前年同期比で減少していますが、これは第百生命の契約移転に伴う既存契約者の対応に傾注し、新規顧客開拓に向け十分な活動ができなかったことが原因です。とはいえ、前年度下半期以降、新契約件数は安定して推移しております。

保険金等支払金は解約処理の結果として増加していますが、当社が予測していた水準におさまっています。顧客からの解約請求も予想範囲内で推移し、本年度第2四半期末にはほぼ安定化しました。

また、当社は資産負債の総合的管理の観点から、保険負債の特性に応じた形での資産管理を行っております。結果、資産の大部分を格付けの高い公社債に投資し、また、公社債の範疇では、運用収益の向上を目的に、内外の優良企業の発行する社債に積極的な投資を実行しました。なお、外貨建債券への投資においては、通貨スワップ取引を同時に活用することにより為替変動のリスクを全て回避する方針をとっております。一方、資産占率を限定した上で国内株式への投資を、流動性と分散を重視した上で実行しました。その投資実績は市場全体の動きにほぼ連動した形になっております。

第百生命の保険契約移転に伴う変則的事態の中で、平成12年度末のソルベンシーマージン比率は異例な高比率でしたが、この上半期は、通常ベースの比率となりました。しかし

1,039.3%と、依然高い水準を確保しております。

<成長への万全な態勢>

*当社は本年9月1日付けで社名を変更し、新しいコーポレート アイデンティティを採用しました。

*スタンダード&プアーズ社よりAA+の格付け(平成13年11月28日現在。上位格付けの一つであり、「保険財務力が非常に強い」と評価されています。)を取得、それを証明する「セキュリティアイコン」の使用が認められました。

*10月1日よりユニバーサルタイプの革新的な新商品「マニフレックス」の販売を開始し、顧客より高い関心を持って受け止められ、好調に販売が推移しております。

*当社は引き続き人材の採用・教育に注力し、営業のクオリティを向上し続けてまいります。

*今後も親会社であるマニユライフ・ファイナンシャルの十分な支援の下、強固で安定的な資本力を発揮してまいります。

<目次>

1. 主要業績.....	1頁
2. 上半期報告貸借対照表.....	2頁
3. 上半期報告損益計算書.....	3頁
4. 経常収支残高等の明細(基礎利益).....	5頁
5. 平成13年度上半期の一般勘定資産の運用状況.....	6頁
6. 資産運用の実績(一般勘定).....	7頁
7. 特別勘定資産残高の状況.....	11頁
8. 債務者区分による債権の状況.....	11頁
9. リスク管理債権の状況.....	11頁
10. ソルベンシー・マージン比率.....	12頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：億円、%)

区 分	平成13年度上半期末		平成12年度上半期末	平成12年度末
		前年同期比		
個人保険	70,768	362.5	19,522	22,914
個人年金保険	4,447	385.1	1,154	1,055
団体保険	7,480	38.3	19,528	14,190
団体年金保険	342	19,690.2	1	1

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：億円)

区 分	平成13年度上半期			平成12年度上半期			平成12年度		
	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	4,665	4,665	-	6,351	6,351	-	12,431	12,431	-
個人年金保険	154	154	-	95	95	-	180	180	-
団体保険	519	519		4,784	4,784		4,808	4,808	
団体年金保険	0	0		-	-		-	-	

(注)1. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と、個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度上半期		平成12年度上半期	平成12年度
		前年同期比		
保険料等収入	74,198	177.0	41,909	68,587
資産運用収益	6,399	1,437.1	445	1,967
保険金等支払金	363,840	502.3	72,438	86,580
資産運用費用	4,036	924.3	436	202

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度上半期末		平成12年度上半期末	平成12年度末
		前年同期比		
総 資 産	1,195,809	835.1	143,192	124,755

2.上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期別 科目	平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成12年度未要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	9,808	0.8	3,852	2.7	13,159	10.5
買入金銭債権	25,625	2.1	-	-	-	-
有価証券	834,548	69.8	86,680	60.5	79,590	63.8
(外国債)	(469,564)		(-)		(46,452)	
(地方債)	(536)		(-)		(-)	
(社債)	(62,029)		(-)		(7,675)	
(公社債)	(-)		(68,109)		(-)	
(株式会社)	(61,084)		(77)		(77)	
(外国証券)	(227,129)		(18,493)		(19,072)	
貸付金	175,831	14.7	433	0.3	8,797	7.1
保険約款貸付	(31,840)		(348)		(642)	
一般貸付	(143,991)		(84)		(8,155)	
不動産及び動産	5,210	0.4	1,521	1.1	1,746	1.4
(不動産)	(4,208)		(706)		(754)	
代理店貸	0	0.0	0	0.0	-	-
再保険貸	-	-	0	0.0	297	0.2
その他資産	144,932	12.1	50,704	35.4	21,180	17.0
貸倒引当金	146	0.0	1	0.0	15	0.0
資産の部合計	1,195,809	100.0	143,192	100.0	124,755	100.0

(単位:百万円、%)

期別 科目	平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成12年度未要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	1,069,631	89.4	37,811	26.4	41,810	33.5
(責任準備金)	(1,006,669)		(37,200)		(40,108)	
再保険借	564	0.0	28,305	19.8	-	-
その他負債	74,879	6.3	7,548	5.3	33,480	26.8
退職給付引当金	2,023	0.2	1,423	1.0	1,582	1.3
価格変動準備金	255	0.0	26	0.0	40	0.0
負債の部合計	1,147,352	95.9	75,115	52.5	76,914	61.7
(資本の部)						
資本金	48,400	4.0	40,900	28.6	48,400	38.8
法定準備金	-	-	39,100	27.3	46,600	37.4
剰余金(欠損金)	14,766	1.2	12,036	8.4	47,157	37.8
前期繰越利益(損失)	557		12,968		-	
半期収支残高	15,324		931		47,157	
評価差額金	14,709	1.2	114	0.1	(34,189)	0.0
資本の部合計	48,456	4.1	68,077	47.5	47,841	38.3
負債及び資本の部合計	1,195,809	100.0	143,192	100.0	124,755	100.0

(注)平成12年度未要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処理損失、()は当期損失を記載しています。

3.上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成13年度上半期		平成12年度上半期		平成12年度要約損益計算書	
		〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		444,541	100.0	87,859	100.0	112,638	100.0
保険料等収入		74,198		41,909		68,587	
(うち保険料)	(65,812)		33,658)		53,078)	
資産運用収益		6,399		445		1,967	
(うち利息及び配当金等収入)	(3,929)		441)		564)	
(うち有価証券売却益)	(885)		0)		4)	
その他経常収益		363,943		45,504		42,083	
(うち責任準備金戻入額)	(280,708)		44,772)		41,864)	
経常費用		428,918	96.5	93,198	106.1	121,880	108.2
保険金等支払金		363,840		72,438		86,580	
(うち保険金)	(80,721)		4,477)		7,052)	
(うち年金)	(2,958)		19)		19)	
(うち給付金)	(19,570)		2,004)		2,665)	
(うち解約返戻金)	(222,474)		8,958)		10,782)	
(うちその他返戻金)	(25,942)		-)		45,655)	
責任準備金等繰入額		12		-		-	
資産運用費用		4,036		436		202	
(うち有価証券売却損)	(2,468)		-)		-)	
(うち特別勘定資産運用損)	(931)		-)		-)	
事業費		19,235		12,227		27,301	
その他経常費用		41,792		8,096		14,631	
保険業法第113条繰延額		-		-		6,836	
経常収支残高		15,623	3.5	5,339	6.1	*1 9,241	8.2
特別利益		-	-	6,354	7.2	6,340	5.6
特別損失		219	0.0	14	0.0	30,189	30.4
税引前半期収支残高		15,404	3.5	1,000	1.1	*2 34,030	30.2
法人税及び住民税		80	0.0	69	0.1	159	0.1
半期収支残高		15,324	3.4	931	1.1	*3 47,157	41.9

(注) *1 平成12年度決算の経常損失を記載しています。

*2 平成12年度決算の税引前当期損失を記載しています。

*3 平成12年度決算の当期末処理損失を記載しています。

半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成13年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法による原価法、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第13項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の2第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法
不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
3. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法
その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乘じた額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 価格変動準備金
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。
 - (2) 多数の金融資産・保険負債から生じる円金利リスクをデリバティブ取引を用いて減殺する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第16号）に定められたリスク管理であり、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）による繰延ヘッジによる会計処理を行っております。このマクロヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の契約額は6,700百万円、時価（評価差額）は146百万円であります。
なお、「マクロヘッジ」は、資産と負債のデュレーションの差がヘッジ手段によって縮小され、ネットポジションの円金利変動リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性の判定を行っております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。
8. 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式（第百生命保険相互会社からの移転保険契約については、全期チルメル式）により計算しております。
9. 営業権の償却
営業権は、取得事業年度より5年間毎期均等償却しております。
10. 移転保険契約価値の償却
移転保険契約価値は、将来に見込まれる保険契約の収益に基づいて償却しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

平成13年度上半期末

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,356百万円であります。
2. 担保に供されている資産の額は、849百万円であります。
3. その他資産には無形資産（移転保険契約価値）として、平成13年4月2日に第百生命保険相互会社からの保険移転契約に基づく将来見込まれる保険契約の収益を含んでおります。
4. その他負債には借入金として、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金25,000百万円を含んでおります。

（損益計算書関係）

平成13年度上半期

1. 平成12年度より、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会）の適用に伴う保険業法施行規則の改正により、損益計算書の作成に関して記載方法を変更いたしました。
2. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示してあります。

4. 経常収支残高等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

		平成13年度上半期	平成12年度
基礎利益	A	17,166	*1 15,589
キャピタル収益		925	4
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		885	4
金融派生商品収益		-	-
為替差益		40	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		2,468	90
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		2,468	-
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	90
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	1,543	85
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	15,623	15,674
臨時収益		-	6,432
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	6,432
その他臨時収益		-	-
臨時費用		-	-
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	-
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	-	6,432
経常収支残高	A + B + C	15,623	*2 9,241

(注) *1 平成12年度の基礎利益には、その他基礎費用として「保険業法第113条繰延額 6,836百万円」が含まれております。

*2 平成12年度決算の経常損失を記載しています。

5.平成13年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成13年度上半期の日本経済は、デフレ圧力の一層の進行、失業率の5%超過、企業業績の下振れ等、景気悪化が深刻な様相を呈しており、依然回復の兆しの見えない状況が続いています。9月11日に発生した同時多発テロ事件により、米国景気に対するそれまでのかすかな反発期待がリセッションの認識へと変わってきました。これは、主に輸出主導による回復を期待していた日本経済にさらなる圧力となるとみられます。世界経済の停滞の環境下、日本の景気低迷が長引く可能性が濃厚となりつつあります。

一方、株式市場をみると、小泉新政権による構造改革への期待を受け上昇した4月を除き、この半年は一貫して下落トレンドを辿りました。銀行の不良債権処理に対する不信感や、相次ぐ主要企業の業績下方修正に今回のテロ事件もあり、日経平均(3月末12,999円)は17年ぶりに1万円の大台を割り込み、上半期末を9,774円で終了しました。

債券市場は構造改革に前向きな政権の誕生で、財政支出抑制の観測も高まり、6月に一時10年国債金利は1.1%台まで低下しました。但し、その後は景気の見通しが一層悪化する中、補正予算規模の拡大を懸念する声も強まり、金利は反転し、結局6ヶ月を通してみると、10年債利回りで1.1% - 1.5%のレンジ内取引に終始しました。

(2) 運用方針

当社は、資産負債の総合的管理の観点から、運用資産の特性(利率・期間・通貨等)を負債(保険商品)の特性にマッチさせることを基本とし、公社債等の確定利付資産を中心とした資産管理を行っています。但し、一部の資本金、超長期の負債に対応する資産として、株式の組入れを限定的に実施しています。また、確定利付資産の範疇では、外貨建債券にも投資をしておりますが、通貨スワップ取引を同時に活用することにより為替リスクを全て回避する方針をとっております。

(3) 運用実績の概況

平成13年度上半期においては、運用方針に基づき、主として投資適格の格付を付与された国内外の債券への投資を行いました。その結果、9月末現在、主要な資産の残高は、国内債券5,321億円、外国証券2,271億円、貸付金1,758億円、国内株式610億円、となっております。

6.資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成13年度上半期末		平成12年度上半期末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,731	0.8	3,852	2.7	13,159	10.5
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	25,625	2.1	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	825,241	69.0	86,680	60.5	79,590	63.8
公社債	532,130	44.5	68,109	47.6	54,127	43.4
株式	61,084	5.1	77	0.1	77	0.1
外国証券	227,129	19.0	18,493	12.9	19,072	15.3
公社債	227,016	19.0	18,493	12.9	19,072	15.3
株式等	112	0.0	-	-	-	-
その他の証券	4,897	0.4	-	-	6,312	5.1
貸付金	175,831	14.7	433	0.3	8,797	7.1
不動産	4,208	0.4	706	0.5	754	0.6
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	145,688	12.3	51,520	36.0	22,469	18.0
貸倒引当金	146	0.0	1	0.0	15	0.0
合計	1,186,178	100.0	143,192	100.0	124,755	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
現預金・コールローン	3,428	15,377	6,069
買現先勘定	-	-	-
買入金銭債権	25,625	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	745,651	38,079	30,987
公社債	478,003	23,864	9,881
株式	61,007	-	-
外国証券	208,057	14,215	14,794
公社債	207,944	14,215	14,794
株式等	112	-	-
その他の証券	1,415	-	6,312
貸付金	167,034	215	8,578
不動産	3,454	8	40
繰延税金資産	-	-	-
その他	123,219	56,070	85,121
貸倒引当金	131	55	40
合計	1,061,423	33,107	51,543
うち外貨建資産	-	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
利息及び配当金等収入	3,929	441	564
預貯金利息	4	15	19
有価証券利息・配当金	1,631	379	485
貸付金利息	2,270	3	16
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	23	42	42
商品有価証券運用益	-	-	-
商品有価証券売買益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	885	0	4
国債等債券売却益	98	0	3
株式等売却益	753	-	0
外国証券売却益	-	-	0
その他	32	-	-
有価証券償還益	152	3	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	40	-	-
その他運用収益	1,391	-	1,340
合 計	6,399	445	1,967

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
支払利息	405	184	23
商品有価証券運用損	-	-	-
商品有価証券売買損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	2,468	-	-
国債等債券売却損	341	-	-
株式等売却損	2,127	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
有価証券償還損	77	11	89
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	137	90
貸倒引当金繰入額	130	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	22	102	-
合 計	3,105	436	202

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期末					平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	33,941	36,778	2,836	2,858	22	31,000	33,863	2,862	2,885	22
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	826,512	811,803	14,709	10,008	24,717	42,199	42,199	0	-	0
公 社 債	526,561	519,105	7,455	-	7,455	42,199	42,199	0	-	0
株 式	77,216	60,860	16,356	699	17,055	-	-	-	-	-
外国証券	197,768	206,210	8,442	8,448	6	-	-	-	-	-
公 社 債	197,650	206,098	8,448	8,448	-	-	-	-	-	-
株 式 等	118	112	6	-	6	-	-	-	-	-
その他の証券	24,966	25,625	659	861	201	-	-	-	-	-
合 計	860,453	848,581	11,872	12,866	24,739	73,200	76,063	2,862	2,885	22
公 社 債	539,585	532,728	6,857	602	7,459	54,127	54,711	584	592	8
株 式	77,216	60,860	16,356	699	17,055	-	-	-	-	-
外国証券	218,686	229,366	10,680	10,704	24	19,072	21,351	2,278	2,292	14
公 社 債	218,568	229,254	10,686	10,704	18	19,072	21,351	2,278	2,292	14
株 式 等	118	112	6	-	6	-	-	-	-	-
その他の証券	24,966	25,625	659	861	201	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、CD (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期末	平成12年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	77	77
その他の有価証券	5,043	6,312
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	146	-
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	4,896	6,312
合 計	5,120	6,389

(単位：百万円)

区 分	平成 12年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-
有 価 証 券	86,603	86,603	-	-	-
公 社 債	68,109	68,109	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	18,493	18,493	-	-	-
公 社 債	18,493	18,493	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-
合 計	86,603	86,603	-	-	-

平成 12年度上半期末において、時価のない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 12年度上半期末
非上場国内株式 (店頭売買有価証券を除く)	77
非上場外国株式 (店頭売買有価証券を除く)	-
非上場外国債券	-
その他	-
合 計	77

- (7) 金銭の信託の時価情報
該当ありません。

7. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期末	平成 12年度上半期末	平成 12年度末
個人変額保険	5,884	-	-
団体年金保険	3,747	-	-
特別勘定計	9,631	-	-

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期末	平成 12年度上半期末	平成 12年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
正常債権	144,938	436	8,803
合計	144,938	436	8,803

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいう。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)をいう。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位 :百万円)

項 目	平成13年度 上半期末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	91,212	76,716
資本の部合計	62,286	47,363
価格変動準備金	255	40
危険準備金	16,110	2,460
一般貸倒引当金	146	15
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	14,709	0
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
その他	27,123	26,837
リスクの合計額 (B)	17,552	2,452
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,039.3%	6,256.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 「リスクの合計額」は各リスク相当額の合計額です。